



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ミルボン

上場取引所

東

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂下 秀憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション・財務担当 (氏名) 兵庫 真一郎

TEL 03-6478-6301

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日

2025年8月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	24,807	1.1	1,938	39.0	1,853	44.3	419	81.6
2024年12月期中間期	24,526	8.0	3,178	2.8	3,324	6.3	2,280	3.9

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 140百万円 (95.8%) 2024年12月期中間期 3,353百万円 (20.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	12.87	—
2024年12月期中間期	70.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	55,958	47,480	84.9
2024年12月期	58,899	48,817	82.9

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 47,480百万円 2024年12月期 48,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	48.00	88.00
2025年12月期	—	40.00			
2025年12月期(予想)			—	48.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	52,300	1.9	5,300	22.5	5,180	25.7	3,000	40.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	33,117,234 株	2024年12月期	33,117,234 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	524,844 株	2024年12月期	555,070 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	32,575,503 株	2024年12月期中間期	32,549,746 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による消費者の節約志向の高まりが続き、一部に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善の動きが続き、緩やかに回復が続いております。一方で、更なる物価上昇や米国の関税政策が実体経済に与える影響等については、依然としてリスク要因として認識する必要があるものと考えております。

このような中、中期事業構想（2022-2026）の4年目となる2025年度は、国内市場においては、美容室の新しいあり方を目指す「ビューティプラットフォーム構想」実現に向け、「スマートサロン」および「milbon:iD」を一層推進することで、店販品購入のインフラを強化しております。さらに、美容室における業務メニューの高付加価値・高単価化を実現するために、高付加価値カラー戦略を継続するとともに、入店教育をベースとした技術教育サポートと美容師の専門性を向上させるためのソムリエ教育を推進しております。これにより、美容室における高付加価値・高単価化を進め、「スマートサロン」および「milbon:iD」の効果を最大限に高めていく計画です。海外市場においては、7つのリージョンにおける投資の優先順位を改めて検証し、市場性と成長力の高い米国、EU、韓国を重点エリアとして設定し、活動を強化しております。特に、米国における人員強化、製品ブランディングの強化に注力し、ヘアケアの成長に加え、米国内におけるミルボンのカラーの存在感を高めていくべく、活動を強化しております。

当中間連結累計期間の連結売上高は248億7百万円（前年同期比1.1%増）となりました。日本国内では、ヘアケアのプロフェッショナルブランド「エルジューダ」が好調に推移しております。4月に発売した新製品が好調に売上を伸ばしているほか、本年5月に実施したヘアケア製品の一部値上げ前の駆け込み需要もあり、国内売上の成長を牽引しました。染毛剤においては、高付加価値カラー戦略の推進により「ヴィラロドラカラー」は引き続き高い伸長率を確保しましたが、「オルディーブアディクシー」などのファッションカラーでは、カラー市場全体が低成長となる中、一部サロンにおいて、原材料費抑制のため低価格ブランドへの切り替えが起こるなど、競争環境が厳しくなる中で販売数量が減少しました。海外においては、当社が重点地域と位置付ける米国およびEUの売上高が二桁成長を達成するなど、好調に推移しております。

利益面においては、染毛剤を中心に国内売上高が伸び悩んだことに加え、化粧品売上の減少に伴う商品評価損の計上により、売上総利益が減少しました。販管費については、人員増やベースアップによる人件費の増加、海外売上やEC売上の増加による物流費の増加、万博関連費用の計上による広告宣伝費の増加などにより販管費が増加した結果、営業利益は19億38百万円（同39.0%減）、経常利益は18億53百万円（同44.3%減）となりました。また、保有する投資有価証券の時価が取得原価から50%以上下落したため、投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4億19百万円（同81.6%減）となりました。

品目別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（品目別売上高）

（単位：百万円）

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	14,682	59.9	15,624	63.0	941	6.4
染毛剤	8,346	34.0	7,982	32.2	△363	△4.4
パーマメントウェーブ用剤	799	3.3	710	2.9	△89	△11.2
化粧品	566	2.3	327	1.3	△239	△42.2
その他	131	0.5	163	0.6	32	24.7
合計	24,526	100.0	24,807	100.0	281	1.1

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	18,367	74.9	18,483	74.5	116	0.6
海外売上高	6,159	25.1	6,323	25.5	164	2.7
合計	24,526	100.0	24,807	100.0	281	1.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して29億40百万円減少の559億58百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して24億45百万円減少の284億90百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が21億3百万円、受取手形及び売掛金が7億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億95百万円減少の274億67百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して15億99百万円減少の76億8百万円となりました。主な変動要因は、未払金が10億27百万円、未払法人税等が4億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4百万円減少の8億69百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億36百万円減少の474億80百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が11億43百万円、円高により為替換算調整勘定が6億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から84.9%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,499円20銭から1,456円80銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて21億1百万円減少し、116億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億66百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益10億98百万円の計上、減価償却費11億36百万円、投資有価証券評価損7億55百万円、売上債権の減少額6億86百万円、棚卸資産の増加額4億10百万円法人税等の支払額11億73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億19百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億74百万円、無形固定資産の取得による支出1億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億70百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額15億70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、直近の業績等を勘案し、前回予想（2025年2月14日発表）を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年8月8日）に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,829,730	11,725,789
受取手形及び売掛金	6,037,963	5,309,932
商品及び製品	7,815,306	8,029,010
仕掛品	58,436	52,655
原材料及び貯蔵品	2,430,008	2,423,463
その他	778,634	963,780
貸倒引当金	△14,103	△14,103
流動資産合計	30,935,977	28,490,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,726,301	9,389,172
機械装置及び運搬具（純額）	3,477,183	3,185,519
土地	6,478,922	6,471,915
建設仮勘定	1,634,978	2,229,932
その他（純額）	990,417	933,965
有形固定資産合計	22,307,804	22,210,505
無形固定資産	1,675,032	1,537,371
投資その他の資産		
投資有価証券	875,480	693,560
長期貸付金	28,565	41,061
退職給付に係る資産	739,025	741,142
繰延税金資産	940,314	824,805
その他	1,422,145	1,444,634
貸倒引当金	△25,290	△25,290
投資その他の資産合計	3,980,240	3,719,914
固定資産合計	27,963,077	27,467,791
資産合計	58,899,055	55,958,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,444,264	1,463,466
未払金	4,545,685	3,518,066
未払法人税等	1,229,121	803,061
賞与引当金	612,819	654,404
その他	1,376,179	1,169,381
流動負債合計	9,208,070	7,608,381
固定負債		
退職給付に係る負債	17,278	16,496
資産除去債務	737,191	736,369
その他	119,425	116,326
固定負債合計	873,895	869,193
負債合計	10,081,966	8,477,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	298,667	280,721
利益剰余金	45,232,474	44,088,654
自己株式	△1,906,453	△1,802,593
株主資本合計	45,624,687	44,566,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△398,009	—
為替換算調整勘定	3,239,389	2,601,316
退職給付に係る調整累計額	351,021	312,647
その他の包括利益累計額合計	3,192,401	2,913,963
純資産合計	48,817,089	47,480,746
負債純資産合計	58,899,055	55,958,321

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,526,319	24,807,456
売上原価	8,770,342	9,305,330
売上総利益	15,755,977	15,502,126
販売費及び一般管理費	12,577,227	13,563,536
営業利益	3,178,750	1,938,590
営業外収益		
受取利息	12,076	11,194
受取配当金	8,763	2,292
持分法による投資利益	33,806	—
為替差益	96,247	—
社宅負担金	1,699	1,446
補助金収入	13,702	14,318
その他	11,568	15,382
営業外収益合計	177,865	44,634
営業外費用		
持分法による投資損失	—	9,406
為替差損	—	120,087
貸倒引当金繰入額	20,100	—
その他	11,669	411
営業外費用合計	31,769	129,906
経常利益	3,324,846	1,853,318
特別利益		
固定資産売却益	—	625
特別利益合計	—	625
特別損失		
固定資産除却損	19,057	447
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	755,420
特別損失合計	19,057	755,868
税金等調整前中間純利益	3,305,788	1,098,075
法人税、住民税及び事業税	1,100,004	721,479
法人税等調整額	△74,606	△42,568
法人税等合計	1,025,398	678,911
中間純利益	2,280,390	419,164
親会社株主に帰属する中間純利益	2,280,390	419,164

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,280,390	419,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,207	398,009
為替換算調整勘定	1,136,207	△638,072
退職給付に係る調整額	△36,112	△38,374
その他の包括利益合計	1,072,887	△278,437
中間包括利益	3,353,278	140,726
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,353,278	140,726
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,305,788	1,098,075
減価償却費	1,117,194	1,136,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,297	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,046	45,192
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48,856	△58,138
受取利息及び受取配当金	△20,840	△13,486
持分法による投資損益 (△は益)	△33,806	9,406
為替差損益 (△は益)	△95,773	44,237
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	755,420
固定資産売却益	—	△625
固定資産除却損	19,057	447
売上債権の増減額 (△は増加)	362,209	686,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△986,181	△410,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	658,293	60,915
その他	119,612	△729,737
小計	4,397,446	2,623,864
利息及び配当金の受取額	22,569	15,638
法人税等の支払額	△389,028	△1,173,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030,987	1,466,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,031,859	△1,674,124
有形固定資産の売却による収入	—	625
無形固定資産の取得による支出	△186,592	△119,080
貸付金の回収による収入	180	170
差入保証金の差入による支出	△60,714	△31,610
差入保証金の回収による収入	3,525	4,821
その他	21,496	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,964	△1,819,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	58	△268
配当金の支払額	△1,559,927	△1,570,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559,868	△1,570,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	393,008	△177,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,610,163	△2,101,642
現金及び現金同等物の期首残高	11,292,078	13,778,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,902,241	11,676,941

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	87万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.7%)
(3) 株式の取得価額の総額	20億円(上限)
(4) 取得期間	2025年8月12日から2025年12月23日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付